

地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」「新公立病院改革プラン」対象病院

		病院名	対象理由	所在区市
北多摩南部	1	日本赤十字社東京都支部武蔵野赤十字病院	地域医療支援病院・日本赤十字社	武蔵野市
	2	杏林大学医学部付属病院	特定機能病院	三鷹市
	3	榊原記念病院	地域医療支援病院	府中市
	4	府中恵仁会病院	地域医療支援病院	府中市
	5	都立多摩総合医療センター	公立病院・地域医療支援病院	府中市
	6	都立小児総合医療センター	公立病院	府中市
	7	都立神経病院	公立病院	府中市

医療機関名 武蔵野赤十字病院

キーワード1:役割分担

- ・高度急性期病院として救急搬送の依頼を全て受け入れ、精神疾患等の重篤な合併症を有する救急患者に今以上に対応出来るよう医師、看護師を確保し応需率向上に努める。
- ・地域がん診療連携拠点病院として、主要がんに対する急性期治療の強化、高難度がん手術件数の増加、外来化学療法室の拡充、放射線治療件数の増加、PETCTの導入、及びがん看護外来の充実を図り、両立支援を強化する。
- ・周産期母子医療センターとして、ハイリスク分娩に対応した母体胎児集中治療室(MFICU)を新設し、新生児集中治療室(NICU)、新生児回復期治療室(GCU)と一体的に配置し、安心して出産に臨める医療環境を整備する。
- ・手術室は、現状の手術室数9室では対応できないくらいの手術件数(年間7,884件)を実施している実情を踏まえ、ハイブリッド手術室を含む12室を整備し、手術件数を増やす。
- ・脳疾患系、循環器系では、カテーテルを用いた低侵襲高難度治療を行う。

キーワード2:情報共有・ICT

ICT活用による他医療機関と情報共有は技術革新により発展するものと思われる。必要に応じて検討したい。

キーワード3:人材育成・確保

地域の急性期病院や回復期、包括ケア、療養病床への調整能力が高い人材の育成、確保を行いたい。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

北多摩南部地域を主たる地域としている。また、構想区域内・外問わず、定期的に病院幹部(院長、副院長、診療部長など)が訪問し顔の見える環境を構築している。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

近隣の関係機関は電話で随時病床の空き状況などを確認し情報共有している。
遠方の関係機関は来訪されて近況情報を提供して頂いている。また、当院からの遠方の関係機関へ前述のとおり訪問している。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。
(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

病棟別の重症度、医療・看護必要度や平均在院日数などを総合的に考慮した上で分類した。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

- ・地域の急性期病院は、すみやかな急性期転院の受け入れを、さらに強化して頂きたい。
- ・回復期は重症患者の早期からの受け入れを、さらに強化して頂きたい。
- ・転院までの面談を含む手続きが簡素化できるように検討して頂きたい。

医療機関名 杏林大学医学部付属病院

キーワード1：役割分担

多摩地域で唯一の特定機能病院として、高度な医療を提供して行く。

キーワード2：情報共有・ICT

急性期の治療を終えた患者を受け入れて頂ける医療機関の情報。

キーワード3：人材育成・確保

初期研修医116名、新専門制度の専攻医61名を採用し人材育成を図っている。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

平成29年度での医療圏内の入院患者は53%。隣接する世田谷区、杉並区の患者もそれぞれ8%程度いるため、各医師会と医療連携に関する会合等を予定している。

2 近隣の医療機関と遠方の医療機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

近隣か遠方かに関わらず紹介及び逆紹介を行っているため、医療機関の遠近による連携方法等の違いはない。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

医療資源投入量3000点を目安にすると殆どの病棟が対象となるため、救命救急病棟やICU等のクリティカル病棟と外科系病棟を高度急性期とし、内科系病棟を急性期とした。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

急性期医療の提供が終了した患者の積極的な受け入れをお願いしたい。特に高齢者で医療区分が低い患者や高額な薬剤を投与している患者を受け入れる医療機関の情報提供をお願いしたい。

榊原記念病院

キーワード1 役割分担

①機能について

表 病床数

入院機能	病床数
特定集中治療	32
ハイケアユニット	18
新生児集中治療	6
小児入院医療	52
一般病床（入院料 1）	212 (初療室(救急救命) 5)
計	320

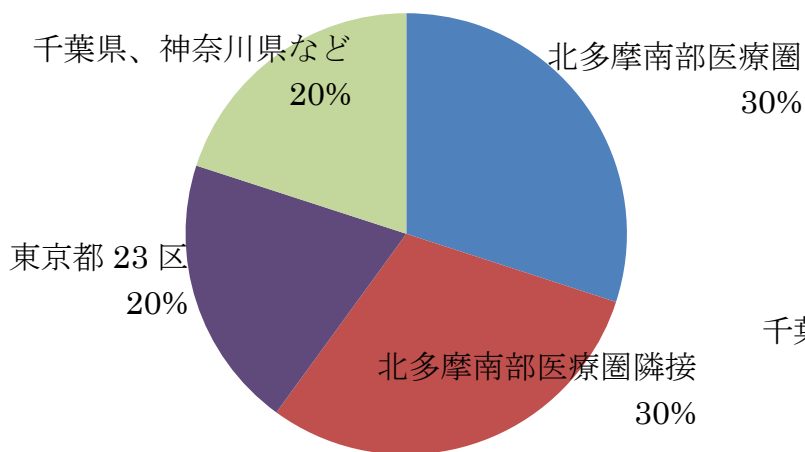


図 退院延べ 70,000 人

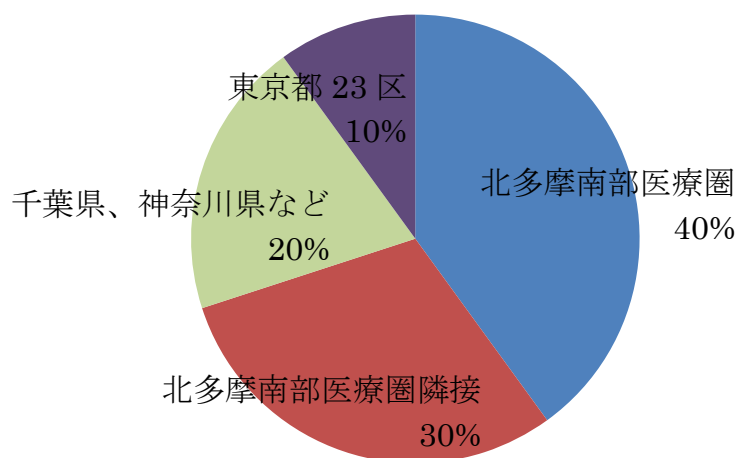


図 外来延べ 80,000 人

表 設備

治療室	広さなど	実績
カテーテル室	4室（ハイブリットOR室 含）	PCI、TAVI、アブレーション、 デバイス植込等 約2,000件/年間
手術室	4室	成人 1,000件/年間、小児 400件/年間
産科手術室	1室	
分娩室	2室	分娩数 200件/年間
心臓リハビリテーション室	約200㎡	
健康増進室	約160㎡	

稼動状況は、平均在院日数 10 日、病床稼動 85%、1 日平均入院診療単価は高度急性期の基準をクリアしている。また、東京都・東京消防庁・東京都医師会との東京都 CCU ネットワークおよび急性大動脈スーパーネットワークの重点施設として 24 時間 365 日の体制で救急対応している。調布飛行場経由（自衛隊による搬送も含）重症患者受入は約 4 件/年間。

②紹介・逆紹介について

高度循環器の専門なる機能があることで、紹介率 84.6%、逆紹介率 163.5%を維持している。

紹介元

医療機関（病院）名称	構想区域 内・外	件数
東京都立多摩総合医療センター	内	20件以上/月
東京女子医科大学病院	外	10件以上/月
杏林大学医学部附属病院	内	10件以上/月
武蔵野赤十字病院	内	10件以上/月
調布東山病院	内	10件以上/月
至誠会第二病院	内	10件以上/月
東京慈恵会医科大学付属第三病院	内	10件以上/月
調布病院	内	5件以上/月
公立昭和病院	外	5件以上/月
稲城市立病院	外	5件以上/月
日本医科大学多摩永山病院	外	5件以上/月

紹介元

医療機関（診療所）名称	構想区域 内・外
あさの循環器内科クリニック	内
中島整形外科医院	内
せき循環器内科クリニック	内
加瀬川循環器クリニック	内
朝日町クリニック	内
吉祥寺榊原クリニック	内
伊藤内科小児科クリニック	内
新宿三井ビルクリニック	内
村上医院	内
小金井メディカルクリニック	内

紹介先

医療機関（病院）名称	構想区域 内・外	件数
東京都立多摩総合医療センター	内	30件以上/月
杏林大学医学部附属病院	内	30件以上/月
武蔵野赤十字病院	内	20件以上/月
東京慈恵会医科大学付属第三病院	内	10件以上/月
調布東山病院	内	10件以上/月
東京女子医科大学病院	外	5件以上/月
日本医科大学多摩永山病院	外	5件以上/月
国立成育医療研究センター	外	5件以上/月
東京都立小児総合医療センター	内	5件以上/月
公立昭和病院	外	5件以上/月
稲城市立病院	外	5件以上/月

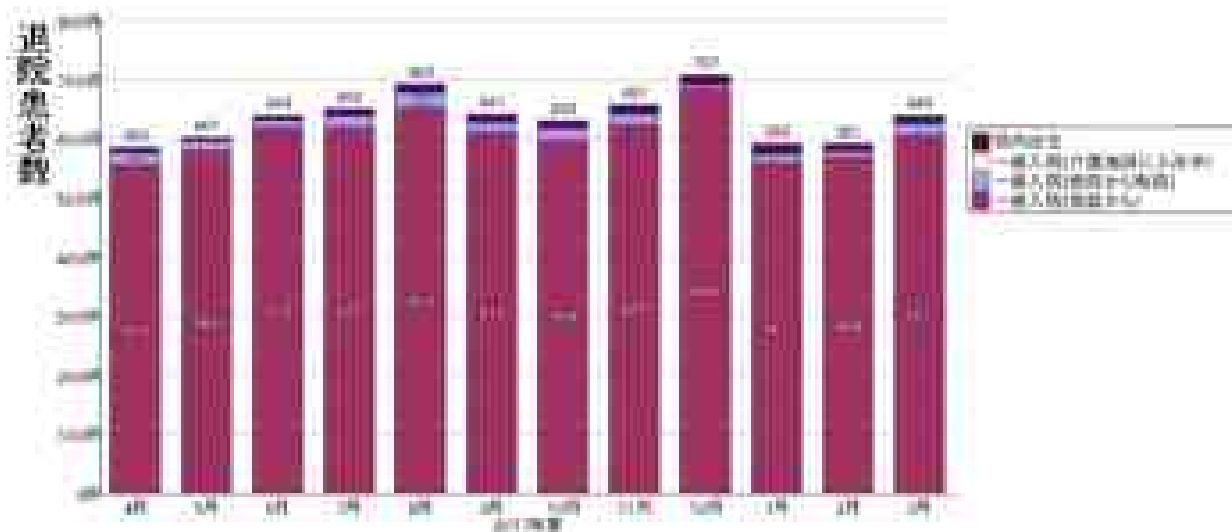
紹介先

医療機関（診療所）名称	構想区域 内・外
せき循環器内科クリニック	内
さくら歯科	外
喜多村脳神経クリニック	外
あさの循環器内科クリニック	内
小金井メディカルクリニック	内
ねぎしクリニック	外
吉祥寺榊原クリニック	内
中島整形外科医院	内
新宿三井ビルクリニック	外
高坂皮膚科	内

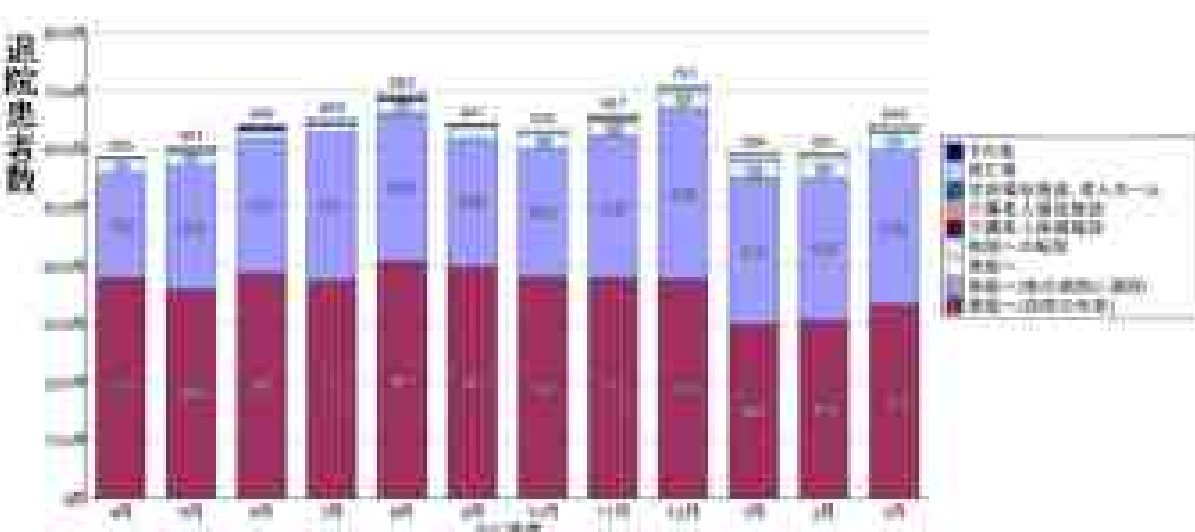
③入退院調整について

入院経路も退院先も9割方が自宅である。構想区域の入院患者は、紹介医との情報共有にて100%遅滞なく対応できている。構想区域外の入退院調整は、医療連携室を通じて遅滞なく対応できている。

入院経路



退院先



キーワード2 情報共有・ICT

項目		構成
基幹システム		独自開発
部門システム	医事会計	ベンダー
	PACS	ベンダー
	検査	独自開発
	処方	独自開発
	注射	独自開発
院内ネットワーク	有線、Wifi	光ファイバー、UTP
院外ネットワーク	府中・新宿	ダークファイバー
データベース	1 PB	仮想、物理
東京総合医療ネットワーク運営協議会		会員

キーワード3 人材育成・確保

地域医療支援病院としての地域の医療従事者を対象とした教育の一環で、医療者向けに最新の医療技術や治療等に関する定例研修会を月 2 回の定例開催。また、看護師や看護学生を対象とした循環器セミナーや看護に関する研修会を開催している。

採用は、医師の循環器専門分野（サブスペシャリティー）の技能習得のため大学医学部から研修医を受け入れ、専門技能習得中に慶応義塾大学医学部への大学院進学も可能。看護師は、慢性心不全看護・集中ケア・感染管理・新生児集中ケア・手術看護・小児救急看護などの認定看護師、精神看護などの専門看護師や診療看護師にむけた経験を積むことができるため、全国から医師も看護師も来られている。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及び場合、関係機関等と連携するための取組をなにか行っていますか

受療者居住エリアの医療機関を検索・紹介しているため、当院での「地域」は全国を対象としている。遠方で連携している医療機関に対し、安全で安心な医療技術の教育や治療継続のため、当院の医師が非定期ではあるが、訪問し情報共有を行っている。

2 近隣の医療機関と遠方の医療機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

平成 29 年 9 月末時点、地域医療支援病院の登録医として 167 機関 184 名に登録していただいている。登録医は構想区域となる北多摩南部医療圏（94%）だけでなく、隣接している神奈川県川崎市、国分寺市、世田谷区、多摩市、新宿区、港区にもおられる。登録医は、医療従事者むけの研修会への参加と MRI・CT・RI などの高額医療機器の共同利用が可能であり、年間 200 回ほど利用いただいている。また、連携方法として、府中市医師会とは 2007 年に府中市循環器疾患連絡協議会を発足させ、近隣医療機関の先生方と循環器の地域医療連携パスを作成・運用している。

遠方の医療機関（構想区域外）とは、当院連携室を介し、メールや電話・FAX にて情報交換を密に行い、退院・転院調整を遅滞なく行っている。

3 地域包括ケア病棟

現時点では包括ケア病棟を有することを計画していない。

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由

急性期における心臓リハビリは当院が全国に先駆けて確立したこともあり、開心術の翌日には ICU にて心臓リハビリを開始している。そんな取組みもあり、当院の平均在院日数は 10 日。患者状態として、開胸手術や救命等に係る内科的治療、点滴ライン、心電図モニター、シリンジポンプ、輸血・血液製剤、昇圧剤・抗不整脈・抗血栓塞栓薬の注射や点滴が多く、入院診療では 1 日平均入院診療単価は高度急性期の基準をクリアしている。

5 自院の持つ機能を活かすため、他の医療機関に求めること

当院は、重症な心大血管疾患に対する緊急開胸手術、カテーテル治療、デバイス植込手術症例が多い高度急性期病院として機能している。在院日数は平均的な循環器病院に比べて2～4日は短い。

緊急治療の要請をいただいた救急救命の患者を迅速かつ手術を円滑（夜間に病床の移動などを行わないこと等）に行うには、術後や重症の患者を集中治療ができる空き病床の確保が求められる。したがって、緊急搬送受入で紹介いただき、当院にて高度急性期治療をおえた受療者を紹介元の医療機関にスムーズに転院を受けていただけるシステムの構築が不可欠である。

以上

医療機関名 府中恵仁会病院

(キーワード1：役割分担)

北多摩南部医療圏での当院の役割は、地域密着型のケアミックス病院として、超急性期・急性期から回復期の医療ニーズに応え、更に地域医療支援病院医として、診療所や施設からの紹介患者受入れです。

(キーワード2：情報共有・ICT)

北多摩南部医療圏にあつては、医療連携室を持つ病院間の連携ネットワークで折に触れ会合を重ねながら共通する地域課題やICT利用も含めた連携のあり方などの情報交換を行ってきています。

(キーワード3：人材育成・確保)

看護師確保のため、復職支援による採用をおこなっています。
また、24時間の保育施設を設置し、子育てと両立し易い環境を整備しています。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

病院所在地の府中市、とりわけ地域包括ケアモデルで想定する区域を中心に、二次救急での救急搬送受け入れ実受診圏として、府中市・国立市・調布市を始め多摩南部医療圏の多摩市・日野市・稲城市・町田市と広く捉えています。

北多摩南部医療圏にあつては、医療連携室を持つ病院間で連携ネットワーク会事務局として7年間担い、折に触れ会合を重ねながら共通する地域課題やICT利用も含めた連携のあり方などの情報交換を行ってきています。

2 近隣の関係機関と遠方の関連機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて

遠方の関係機関との連携については、SNS等を利用しながら各地域課題で参考になる実践を学びあい、時にベンチマークで協業しています。近隣の医療機関については、相互に訪問をして情報交換を行う他、在宅医療関係機関については症例検討会や、併設の訪問看護ステーションを介し、各地区医師会で用いるICTツールでコミュニケーションを図りながら情報共有に努めています。

府中市・調布市では在宅医療推進協議会に参加し、多摩市・町田市でも多職種連携研修会に定期的に参加しながら、地域課題について一緒に考えながら、顔の見える関係性を築きながら情報共有を図っています。入退院支援では、かかりつけ医療機関や病院・介護保険関係機関等と在宅復帰に係る医療連携の仕方などについて定期的な情報交換を行っています。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していくかについて

地域包括ケア病棟は34床あります。使用につきましては、主に自院急性期病棟から転棟のポストアキュートとして使用しています。

今後の使用につきましては、引き続き自院からの転棟によるポストアキュートとしての使用が主になります。

在宅加療中の患者及び他の急性期病院からの受入れが今後の課題です。

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について

ハイケアユニット（HCU）を高度急性期機能と分類しました。根拠は、脳卒中や急性心筋梗塞等の超急性期医療を提供しているためです。

急性期一般入院料1（7対1）病棟を急性期機能と分類しました。根拠は、当院の一般病棟は、救急搬送患者や手術患者の急性期医療を提供しているためです。

地域包括ケア病棟・回復期リハビリテーション病棟は回復期機能と分類しました。根拠は、急性期を経過した患者や脳卒中・大腿骨頸部骨折術後患者のリハビリを提供しているためです。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて

当院は急性期病床機能以外に「地域包括ケア病棟」・「回復期リハビリテーション病棟」がありますが、まだまだ地域に浸透していません。急性期経過後のポストアキュート症例の受入れについて相談可能です。

地域医療構想調整会議

都立多摩総合医療センター

●キーワード1：役割分担

・当院は、多摩地域の中核病院として33の診療科を擁し、総合診療基盤に支えられた高度で質の高い医療を提供している。また、行政的医療の担い手として、精神科救急医療、周産期医療、難病医療、結核医療などを提供しており、今後も引き継ぎ、その役割を担っていく。

・救急医療に関しては、救命救急センターを含む東京ER・多摩(総合)により、小児総合医療センターが担う東京ER・多摩(小児)と緊密に連携しながら、新生児から高齢者まで、24時間365日、あらゆる救急疾患に対応しており、精神科救急医療、周産期救急医療では多摩地域のセンター的機能を担っている。

●キーワード2：情報共有・ICT

・多摩キャンパスにある都立3病院間で、電子カルテを相互に参照できる取組を、平成30年4月から開始した。

・公社病院の多摩北部医療センター・多摩南部地域病院との間で、web会議システムを使ってwebカンファレンスを行う(リウマチ膠原病科)など、ICTを活用した診療連携を推進している。

・ただ、都立・公社間でも、電子カルテ・院内LANシステム等のシステム面での連携は不十分の状況にある。

●キーワード3：人材育成・確保

・多摩地域の公立病院等医療機関との間で、相互臨床研修等により連携して臨床研修医を育成するとともに、医師派遣等の取組を推進し、地域における医療人材の育成及び医療水準の向上に貢献する。

・都立と同様に公的な役割を果たす公益財団法人東京都保健医療公社多摩北部医療センターや多摩南部地域病院とのネットワークを活用し、医師の人材交流を促進することで、連携体制の強化や人材の育成につなげる。

・看護師をはじめ、医師以外の医療専門職についても、院内研修に地域の医療人事を積極的に受け入れるなど、多摩地域で活躍する医療人材の育成に努める。

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

- ・多摩地域における中核病院として、地域医療機関との機能分化や連携を進め、当医療圏における地域医療提供体制の充実に貢献していくとともに、医療圏の辺縁に位置する当院の地理上の特性も踏まえ、当医療圏のみならず、隣接する北多摩北部医療圏や北多摩西部医療圏に存する医療機関との連携も推進していく。

- ・病院訪問を定期的実施するとともに、地域の連携医交流会や医療連携臨床懇話会等を通じて、近隣地域の病院・クリニック等の医療機関との関係強化を図っている。今後は、病病連絡会の開催などを通じて、より一層、連携の取組を推進していく。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

- ・近隣の関係機関とは、紹介・逆紹介での受診を勧めると共に、公開 CPC 等研修会により、地域全体の医療水準の向上に貢献していく。

- ・遠方の関係機関とは、交流会・懇話会等により意見交換等を行うと共に情報収集を行う。

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

4 病床機能を分類するにあたっての根拠や理由について記入してください。

- ・当院は救急医療、がん医療、周産期医療、精神科救急医療などを中心とした重症度の高い急性期医療を提供している。

- ・病床機能は、高度急性期を 586 床、急性期を 119 床と分類しており、産婦人科等を除いて高度急性期に分類している。

- ・今後も引き続き高度急性期の医療機能を中心に提供するとともに、地域医療機関との機能分担と連携により、多摩地域の医療提供体制の確保における中核的な役割を果たし、地域医療を支援する。

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

- ・高度急性期医療の中核的な役割を担っていくために、救急受入後の病状に合わせた医療連携の転院可能な病院を増やして行く必要がある。

- ・各医療機関における強み・弱みなどの情報交換を積極的に行い、相互にとって効率的・効果的な医療提供を実施できるよう、連携体制を強化することが重要である。

- ・がん患者（特に、消化器内科、消化器外科、呼吸器内科、呼吸器外科）のフォローアップを診療できる地域の医療機関やクリニックとの連携を積極的に推進したい。

(キーワード1：役割分担)

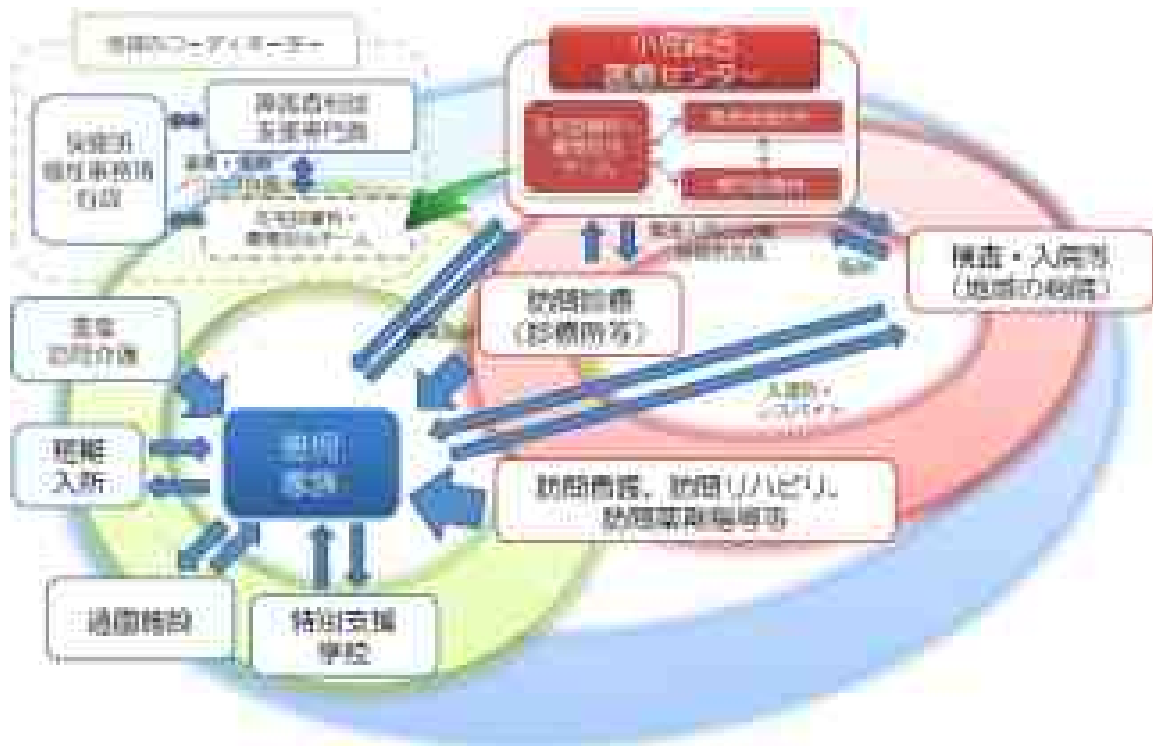
・当院は、小児救急医療、小児精神科医療、周産期医療等の行政的医療を安定的かつ継続的に提供し、地域医療機関では対応困難な小児重症患者や小児精神疾患患者等を積極的に受け入れます。

・地域医療機関をはじめとした多様な機関との連携の推進や、多職種による転退院支援などにより、重症心身障害児（者）の在宅療養支援、NICUを退院した障害児や、医療的ケアが必要な児の円滑な在宅療養への移行等を推進します。

・退院後も医療的ケアを必要とする患者の地域支援体制を構築するため、地域の医療機関や福祉施設、行政機関等との退院支援カンファレンスを積極的に実施するとともに、関係機関に対する技術支援や研修にも取り組みます。

(キーワード2：情報共有・ICT)

・小児在宅医療における包括的なケア体制の構築に向け、福祉、教育、行政とのコーディネート機能を確立するなど、既存のネットワークと医療をつなぐ新たな仕組み「子ども在宅医療東京 トータルサポート事業 (Child サポート 東京)」を検討します。



・家族、在宅医、地域医療機関にとって安全・安心な在宅療養を支えるため、在宅療養患者の急変・増悪時の円滑な受入れに対応するとともに、ICT等を活用した患者の状態管理や情報共有の仕組みづくりを検討します。

(キーワード3 : 人材育成・確保)

- ・都内の小児医療水準の向上に貢献するため、小児医療の拠点として集積する豊富な症例を活用し、サブスペシャリティ専門医を育成するなど小児医療を担う人材の育成に取り組み、都内医療機関へ輩出します。
- ・地域における小児在宅医療の水準向上に向け、訪問看護ステーションや介護施設等の職員などを対象に高度な技術やノウハウに関する講習会や研修会を実施します。

1 「地域」として意識する範囲、また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っているか。

- ・多摩地域全域及び23区西部を中心に、地域医療機関では対応困難な小児重症患者や小児精神疾患患者等を積極的に受け入れています。
- ・当院の役割である専門医療や急性期医療に関するテーマを取り上げ、医療連携講演会や医療連携症例検討会を開催するなどし、多摩地域を中心とする医師会の先生方との連携を図っています。
- ・さらには、総合周産期母子医療センター、こども救命センター及び小児がん拠点病院等、都における小児医療の拠点として、都内の医療機関や関係機関等を対象とした研修会等によっても連携関係を構築しています。

2 近隣と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違い

- ・上記1に加え、当院は専門医療や急性期医療を中心に担う病院としての役割を果たすため、各医療機関との役割分担を進めていきたいと考えています。そのため、かかりつけ医制度を推進しており、当院での治療が終了して病状が安定した段階で、紹介をいただいた、かかりつけ医の先生への返送を行っています。また、救急外来棟の非紹介患者についても、地域の医療機関へ紹介をしています。
- ・紹介を受けていただける医療機関については、連携医療機関リストへ登録し、患者の紹介先とするなど、地域の医療機関との連携を図っています。

3 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由

- ・新生児集中治療室、新生児治療回復室、小児集中治療室及びドクターカー等の設備を有し、総合周産期母子医療センター、こども救命センター及び小児がん拠点病院等、高度急性期の医療を中心に提供しています。

4 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めること

- ・小児重症患者への対応機能強化、小児医療を担う人材の確保、小児在宅医療の提供体制の整備等のため、より一層の連携推進と情報共有が必要と考えます。

地域医療構想調整会議 事前提出資料様式例

医療機関名 都立神経病院

(キーワード1：役割分担)

- 東京都難病診療連携拠点病院として、また、都における難病医療の中核として、神経系難病医療等の行政医療を安定的かつ継続的に提供することが当院の基本的役割である。
- そのため、急性期から回復期の医療機能を中心に、高度・先駆的な神経系難病医療を提供していく。
 - ・遺伝子診断、免疫学的診断、高精度画像検査などによる早期かつ正確な確定診断
 - ・一般医療機関では対応困難な急性期・専門的な医療対応
 - ・専門的・先駆的なリハビリテーション(呼吸・嚥下リハビリ、ロボット・スーツを活用したリハビリ)
- 一方、在宅難病患者の訪問診療については、今後一層の地域移行を推進することが必要である。そのため、当院の有する専門性や知見を活かし、医療機関や地域包括ケアシステムの担い手となる関係機関への技術支援や人材育成に貢献するとともに、セーフティネットとしての役割(急変・増悪時の入院、定期的評価・短期集中リハビリのための入院)を果たしていく。

(キーワード2：情報共有・ICT)

- 地域主治医や訪問看護ステーション等地域の関係者と退院前地域カンファレンスを実施し、患者情報を共有し、円滑な在宅移行を推進している。
- 一方、入院専門病院としての性格上、必ずしも前方連携が十分でなかった側面もあり、今後関係機関に対する情報発信を強化し、情報共有を推進していく。
- また、情報共有・地域支援の一環として、地域の関係機関や療養型医療機関等からのケアや技術指導等に対するコンサルテーション対応を今後実施予定である。

(キーワード3：人材育成・確保)

- 在宅難病患者の地域移行を推進するためには、地域の医療機関等で知識・ノウハウ等を共有し、地域全体の対応力を高めることが必要である。
- これまでも、神経難病地域リハビリテーション研修会や訪問看護ステーション連絡会等を開催し、地域医療機関等の人材育成を支援してきた。
- 昨年度脳脊髄・神経MRI技術研究会を立ち上げるとともに(今年度は2回開催予定)、認定看護師による出張セミナーを今年度から実施する。
- また、保健所等が実施する研修への講師派遣や今後医師による出張カンファレンスを実施する予定である。

地域医療構想調整会議 事前提出資料様式例

1 「地域」としてどの範囲を意識していますか。また、その範囲が構想区域外に及ぶ場合、関係機関等と連携するための取組を何か行っていますか。

2 近隣の関係機関と遠方の関係機関、それぞれにおける連携方法等の違いについて記入してください。

○神経系難病については、専門人材が限られており、構想区域内で自己完結することは困難である。また、東京都難病診療連携拠点病院として、構想区域にとらわれずに、高度・先駆的な神経系難病医療を提供していく必要がある。

○一方、医療機関等との関係を考える上では、患者の通院負担も考えた上で、連携関係を構築していく必要である。

- ・近隣の医療機関→紹介・返送・逆紹介の連携(患者の移動)

- ・遠方の医療機関→アウトリーチ型の医療連携(地域の中心的な医療機関に対する外来診療の協力、医師の移動)

3 地域包括ケア病棟を有している、又は有する予定の場合、ポストアキュートとして使っているか、サブアキュートとして使っているか、更に今後どのように使用していく予定かについても記入してください。

(地域包括ケア病棟がない、又は有する予定がない場合は記入不要です。)

4 病床機能を分類するに当たっての根拠や理由について記入してください。

○急性期から回復期の入院医療を提供するため、高度急性期、急性期及び慢性期の病床を有している。

- ・高度急性期 8床 ICU(特定集中治療室管理料3)

- ・急性期 76床 急性期一般入院基本料1(脳神経内科・脳神経外科)

- 32床 小児入院医療管理料3

- ・回復期 188床 障害者施設等入院基本料10:1

5 自院の持つ機能を活かすために、他の医療機関に求めることについて記入してください。

○難病については、早期の診断により、医療費助成等各種の社会的資源の利用につなげることが大切である。また、在宅難病患者を地域包括ケアに包摂するためには、地域の対応力を高める必要がある。

○難病は希少疾患故、一般医療機関と専門医療機関との機能連携が極めて重要である。

○当院は、そのための技術支援や人材育成支援にこれまで以上に取組むが、地域医療機関でも専門医療機関である当院を積極的に活用していただきたい。